環境への取り組み

野村不動産グループでは、環境への負荷を低減し持続可能な社会を実現していくことは、
企業としての社会的使命であると考えています。
「野村不動産グループ環境理念」のもと、社員一人ひとりが環境について考え、
各事業領域において、環境に配慮した取り組みを積極的に推進しています。

環境への取り組み指針

「グループ環境理念」の策定

野村不動産ホールディングスは、環境問題にグループ全体で取り組むことを目的として、2009年6月よりグループを横断する形で「環境委員会」を組織しました。その活動の一環として、2010年4月に「野村不動産グループ環境理念」を策定し、各事業領域において環境に配慮した取り組みを推進する際の基本理念としています。なお、「環境委員会」は、2011年4月より「CSR委員会」に承継されています。

「プラウドエコビジョン」

野村不動産は、分譲マンション「プラウド」において、快適な住まいと環境との調和を目指す環境コンセプト「プラウドエコビジョン」を策定しています。

「プラウドエコビジョン」は、多様な省エネ技術・省エネ設計を標準化し、「住まう人の心地良さを追求しながら、自然と調和していくこと。そして社会全体のエコにつなげること。」をコンセプトに、「へらす」「つくる」「いかす」という3つの視点でエコを追求しています。

野村不動産グループ環境理念

美しい地球を未来に継承するために、
自然の力と恵みを活かし、
環境との調和ある街と空間を創り育むことが、
グループの使命であると考えます。

私たちは、
高い志を持ち、環境への感度を高め、
理想の環境クオリティの実現を追求していきます。

プラウドエコビジョン

省エネ・CO_2削減の取り組み

「プラウドエコビジョン」の実践

野村不動産が分譲する「プラウド」では、「プラウドエコビジョン」に基づき、「へらす」「つくる」「いかす」という3つの視点で環境への取り組みを具体化しており、2010年度竣工物件においては、下記の取り組みを行いました。

「へらす」エコ　複層ガラスや二重サッシを採用するなど、省エネ効果を高めることにより、エネルギー消費量を減らします。最も厳しい基準である次世代省エネルギー基準※等級4を積極的に採用し、高効率型機器の採用やエネルギー消費量の「見える化」によって、省エネを図るだけでなく、省エネに対する意識向上にも貢献します。

※ 断熱や気密、冷暖房に関する、住宅の省エネルギー性を高めるために国土交通省・経済産業省が定めた基準。

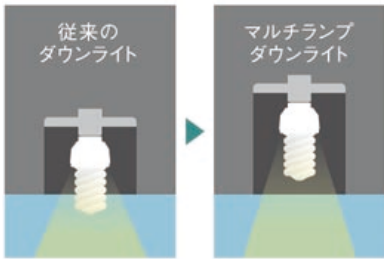
「つくる」エコ　太陽光発電システム（「プラウドシティ池袋本町」「プラウド赤羽」）や、風力発電（「プラウド新浦安パームコート」）など、自然エネルギーの活用や雨水の再利用システムに取り組んでいます。

「いかす」エコ　植栽や自然風の誘導など、自然の恵みを活かすことによって、快適さを提供しています。また、「EV（電気自動車）カーシェアリング」など集合住宅のメリットを活かしたシステムにより、環境負荷の低減に貢献しています。

「プラウド新浦安パームコート」に風力発電を導入

「マルチランプダウンライト」の開発

野村不動産は、「プラウドエコビジョン」に基づき、電球型蛍光灯およびLED電球の双方に対応するマンション用照明器具「マルチランプダウンライト」を国内電機メーカーと共同開発し、「2010年度グッドデザイン賞」および「JAPAN SHOP SYSTEM AWARDS 2010」優秀賞を受賞しました。



「マルチランプダウンライト」
奥行を深くし、さまざまな種類の電球に対応

「プラウド環境評価シート」の策定

野村不動産では、環境への取り組みを「見える化」するために、社内基準として「プラウド環境評価シート」を策定しています。設計段階から「へらす」「つくる」「いかす」のコンセプトを点数化することにより、環境性能向上に向けての評価軸としています。

「エコプロダクツ2010」に出展

野村不動産は日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2010」に出展し、「プラウドエコビジョン」の取り組み事例や「プラウド」の考える「未来のスマートマンション」を展示しました。このように環境啓発活動も積極的に行っています。

「エコプロダクツ2010」に出展

テナント・居住者への省エネ・エコ提案の実施

野村不動産グループでは、当社グループが保有・管理するビルのテナントや分譲したマンション・戸建の居住者に対し、積極的な省エネ・エコ提案を実施しています。

野村ビルマネジメントでは、電力規制対策本部を設置し、管理ビルに対して電力削減の施策を提案するとともに、ASP*によるエネルギーデータの集計システムの提供と運用支援、電気量削減に向けた啓発活動などを実施しています。

また、野村リビングサポートでは、管理組合に対して省エネ・節電提案を実施するほか、暮らしの情報を発信する情報誌『住まいるON LINE』を通じて、エコの取り組み事例などをご紹介しています。

* ASP: Application Service Provider
インターネットを通じて顧客にビジネス用アプリケーションをレンタルする事業者

省エネコンサルティングと省エネ工事の実施

野村ビルマネジメントでは、改正省エネ法対応から省エネのためのリニューアル工事の施工まで、エネルギーマネジメントに関する事業を展開しています。

この事業の一環として、環境関連法令に対応するための報告書を作成する際に使用するエネルギーデータの集計システムを提供しています。

また、エネルギー使用量監視システム「ecomo」をシステム会社と共同開発し、エネルギーの使用量を「見える化」することで、省エネルギーに貢献しています。

エネルギー使用量を「見える化」する「ecomo」

CASBEEの取得促進

野村不動産グループでは、ビル事業において環境負荷の低減を目指しており、CASBEE*（建築物総合環境性能評価システム）の取得に取り組んでいます。

野村不動産が開発するプレミアムミッドサイズオフィス（PMO）および、NREG東芝不動産が開発するオフィスビルでCASBEE Aランク以上の認証を取得していく方針です。

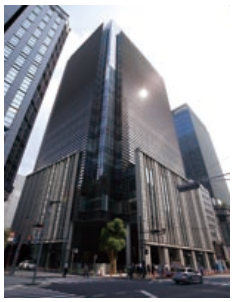
2010年度CASBEE取得物件（自治体受付物件を含む）

建物名	ランク	制度
PMO秋葉原Ⅱ	A	CASBEE（IBEC）
PMO日本橋二丁目	A	CASBEE（IBEC）
（仮称）藤沢プロジェクト新築工事	A	CASBEE かながわ
（仮称）ラゾーナ川崎東芝ビル	S	CASBEE 川崎

* CASBEE：建築物の環境性能を総合的に評価するシステム。（財）建築環境・省エネルギー機構（IBEC）による認証制度とCASBEE川崎などの自治体独自の評価制度があります。

「日本橋室町野村ビル」においてグリーン電力を購入

「日本橋室町野村ビル」では、敷地内の緑地化や屋上緑化、水の再利用など、環境への取り組みを積極的に推進しています。こうした取り組みの一環として、自然エネルギーからつくられたグリーン電力を、100万kWh購入しました。



「日本橋室町野村ビル」

「高効率冷凍機導入による省エネルギー事業」を推進

横浜ビジネスパーク熱供給では、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より「平成21年度エネルギー使用合理化事業者支援事業」として選定され、同年9月より「高効率冷凍機導入による省エネルギー事業」を推進しています（2012年1月末完了予定）。

当事業は、高効率冷凍機の導入により、都市ガスと電力使用量の削減を図り、省エネルギーを実現するものです。既存の蒸気吸収式冷凍機2台を蒸気消費量の少ない高効率機、既存の電動ターボ冷凍機2台をインバーター駆動高効率電動ターボ冷凍機および固定速度の高効率電動ターボ冷凍機に更新することで、2012年の事業終了時には、省エネルギー率7.0%、省エネルギー量（原油換算）330kℓ／年の実現を予定しています。

【横浜ビジネスパーク熱供給事業概要】

地域熱供給開始：1990年1月4日
供給区域：横浜市保土ケ谷区神戸町134番地
区域面積：13.2ha
供給建物延床面積：222,895m^2
供給建物：業務施設、電算センター、商業施設、スポーツ施設など全11棟

「横浜ビジネスパーク」

営業車としてハイブリッド・低排出ガス車の利用を促進

野村不動産アーバンネットでは、自動車の排出ガスに含まれる有害物質を削減するため、各店舗で使用する営業車について、ハイブリッド・低排出ガス車の利用を促進しています。2011年7月末現在、全営業車116台のうち、「平成17年基準排出ガス75%低減レベル」の基準を満たす営業車は82.8%の96台（うち、ハイブリッド車11台）、「平成17年基準排出ガス50%低減レベル」の営業車は、14.7%の17台となっています。

また、野村ビルマネジメントでは、自社が管理する大学キャンパス内の移動に電動バイクおよび自転車を導入することで、有害物質の排出を削減するための取り組みを実施しています。

「御堂筋野村ビル」が「第3回大阪サステナブル建築賞」特別賞を受賞

野村不動産が設計した「御堂筋野村ビル」が、「第3回大阪サステナブル建築賞*」特別賞を受賞しました。

「御堂筋野村ビル」は、断熱複層ガラスや窓際に配慮した空調システム、屋上緑化など、環境に配慮した構造となっています。また、国内では初となるビルトイン方式のドライミスト装置を導入し、ビルに面する歩道に吹き降ろす霧が歩行者に涼しさを提供しています。こうした環境に対する取り組みが評価され、今回の受賞に至りました。

歩道に霧を吹き降ろすドライミスト装置

* 「大阪府温暖化等の防止に関する条例」（2006年4月1日施行）に基づき実施される顕彰制度。

省資源・廃棄物削減の取り組み

省資源・廃棄物削減の取り組み

野村ビルマネジメントでは、事業活動に伴う資源の有効活用と廃棄物の削減に向けて、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に取り組んでいます。循環型社会形成の一端を担うべく、産業廃棄物のリサイクルを促進するとともに、一般廃棄物の減量化を推進しており、ビル・商業施設の管理業務を通じて環境保全を推進しています。

有害物質削減の取り組み

土壌汚染とアスベストに対する取り組み

野村不動産およびNREG東芝不動産では、関連法令に基づき土地履歴調査や土壌汚染調査、浄化対策を適正に実施しています。

また、解体予定のものを含む保有建物について、アスベストの使用状況の調査・確認を行い、除去など適切な対応を行っています。微量PCB廃棄物などその他の有害物質も適正に保管・管理しており、今後も定期的に点検を行うことで、環境への影響を最低限に抑えていきます。

水環境保全の取り組み

水環境保全の取り組み

野村不動産グループでは、水を欠かすことのできない大切な資源と位置づけ、節水や水の有効利用などの施策を実施しています。

具体的施策として、「日本橋室町野村ビル」では、水の有効利用策として雨水や冷却塔ブロー、空調ドレン水の再生

処理設備を備えています。

また、「東芝ビルディング」と「ラゾーナ川崎プラザ」では、商業施設の厨房排水を処理してトイレ洗浄水として再利用しています。

生物多様性保全の取り組み

事業における緑化計画の推進

野村不動産グループでは、分譲マンションやオフィスビルにおいて、植栽および既存樹による緑化計画や植栽の維持管理を積極的に実施しています。

野村不動産の「プラウド」では、「プラウドエコビジョン」に基づきパッシブデザイン*に取り組んでおり、低木と高木を有効に用いた緑視率の向上、高木によるクールスポットの設置、周辺緑地との連続性への配慮など、地域・街といったコミュニティの中で、本質的なエコを実現しています。

* 設計上の工夫により、建物に緑や風などの自然エネルギーを採り入れ、人が本質的に望む「心地良さ」を生み出すこと。

「ホタルがすむ街づくり2011」の開催

野村不動産は、2011年6月、「横浜ビジネスパーク」において「ホタルがすむ街づくり展2011」を開催しました。4回目となる今回は、「都市と森と生物多様性」をテーマとし、2010年に引き続きホタルを鑑賞できる特設ブースを設置し、地域の方も多く来場されました。

「環境を考えるシンポジウム」の開催

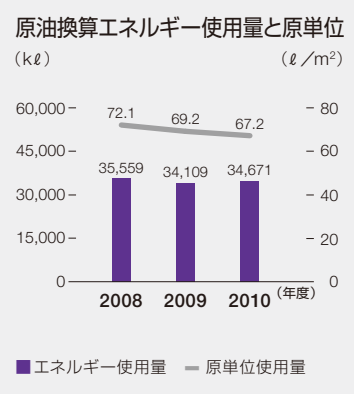
野村不動産は、環境に関する取り組みの一環として、2011年6月に第4回「環境を考えるシンポジウム」を開催しました。2011年は国際森林年ということもあり、「都市と森と生物多様性」をテーマとして行われ、137社187名にご参加いただきました。会場となった「日本橋室町野村ビル」では、神垣健司氏の写真展「豊かな里山を彩るトンボたち」も同時開催しました。

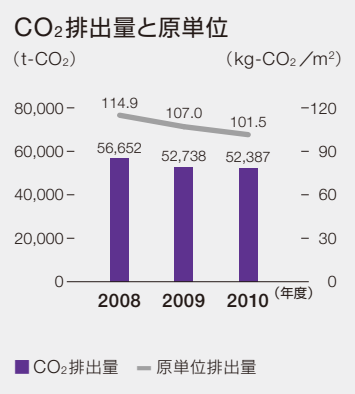
第4回「環境を考えるシンポジウム」

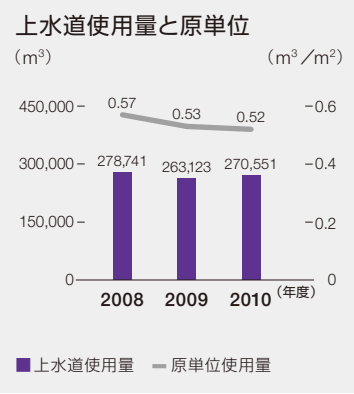
環境活動データ

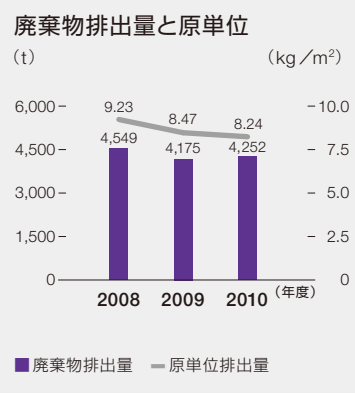
野村不動産グループが所有するビルのうち、東京都環境確保条例対象ビルおよび「当社グループの持分面積が50,000m²以上のビル(オフィスを主たる用途とするもの)」の、2010年度における「原油換算エネルギー使用量」「CO_2排出量」「上水道使用量」「廃棄物排出量」は、下記の通りです。

原単位(延べ床面積当たり)で前年度数値と比較しますと、「原油換算エネルギー使用量」2.89%、「CO_2排出量」5.14%、「上水道使用量」1.89%、「廃棄物排出量」2.72%の減少となりました。









※ CO_2排出量は、東京都環境確保条例で指定する排出係数により算出しています。

※ 対象ビル:新宿野村ビル・東芝浜松町ビル・東芝ビルディング・日本橋室町野村ビル・深川ギャザリアタワーN棟・府中東芝ビル・横浜ビジネスパーク
ただし、「日本橋室町野村ビル」については2010年9月末竣工のため、2010年10月1日から加算しています。